

No	74	平成29年度 港区事務事業評価シート		
評価対象				
事務事業名	高輪地区保育園地域開放	開始年度	平成	9 年度
所 属	高輪地区総合支所管理課管理係			
所 管 課 長	高輪地区総合支所管理課長			
基 本 政 策	5 明日の港区を支える子どもたちを育む			
政 策 名	(22) 就学前児童ケアサービスを総合的に推進する			
施 策 名	④ 子育て支援サービスの充実			

事業概要	
事業の目的	地域に開かれた保育園として、家庭において子育てを行う保護者と就学前の子どもに、支援と交流を広げることを目的とします。
事業の対象	家庭において子育てを行う保護者と就学前の子ども
事業の概要	各保育園で「保育園であそぼう」を実施し、保育園保育室や園庭等で、保育園児とともに親子で遊び、保護者同士の交流や、職員による育児相談等を行い、安全に遊べる場所の提供や参加者同士の親睦交流の場を提供します。
根拠法令	児童福祉法、港区地域在宅子育て支援制度事業実施要綱

事業の成果												
指 標	指標 1	延参加者数（人）			指標 2	延回数（回）			指標 3			
		当初予定	実績	達成率		当初予定	実績	達成率		当初予定	実績	達成率
	平成 2 7 年度	1,260	967	76.7%	平成 2 7 年度	69	66	95.7%	平成 2 7 年度			
	平成 2 8 年度	967	696	72.0%	平成 2 8 年度	67	67	100.0%	平成 2 8 年度			
	平成 2 9 年度	696	—	—	平成 2 9 年度	56	—	—	平成 2 9 年度		—	—
成 果 の 概 要 (指標の説明等)		子育て世代の育児不安の解消や育児の孤立化を防ぎ、地域の保育園児との交流ができます。給食の試食や、育児に関する情報提供、個別相談を実施しています。 保育園の地域開放以外に、子ども中高生プラザの子育て広場や、子育てひろばあっぱいなど、子育て中の親子が利用できる施設が充実してきたことで、保育園の地域開放延べ参加者数が、減少傾向となっています。										

事業費の状況(単位：千円)											
年度	予算状況									決算状況	
	当初予算額	一般財源	国庫支出金	都支出金	基金	その他	流用	補正予算	予算現額	決算額	執行率
平成２７年度	133	133	0	0	0	0	0	0	133	128	96%
平成２８年度	147	147	0	0	0	0	0	0	147	128	87%
平成２９年度	128	128	0	0	0	0	—	—	—	—	—
予算・決算に関する特記事項	決算額は同額で推移しています。										

事務事業を取り巻く状況等		
コスト削減の工夫・余地	少額の経費で運営しており、サービス負担も求めているため、削減の余地は少ないです。	
区民ニーズや要望（今後の需要見込み）	子育てに不安を抱えている保護者からのニーズがあります。また、地域の子育て施設である保育園を知ってもらうことは、区民の子育て支援となるとともに、区民の子育てネットワークを広げることにつながります。	
他団体等の取組状況（類似事業の有無）	他自治体などでも実施されています。	
区関与の必要性（実施する必要性）	子育ての悩みを抱え、誰にも相談できず在宅で子育てをしている方がいます。区立保育園は、そういう方にとって、安心して親子で遊べる空間を提供し、悩みの個別相談も受付ます。子どもの身長、体重を計る際、看護師から直接アドバイスを受けたり、無料の給食試食会で、栄養士から離乳食の作り方のアドバイスを受けます。区立保育園の持つ専門知識やノウハウを、地域の子育て中の方々に提供し、子育て中の不安解消や、負担軽減を図ることは、区立保育園として、重要な役割を担っています。	
前年度の最終評価及び付帯意見	継続	
事業の課題	通常の保育園運営体制で実施している事業のため、職員配置が十分でない問題や、登録や事前申し込みをしなくても参加できる事業のため、感染症流行時の衛生管理の問題から、実施回数を増やすのは難しい状況です。園庭遊びなど、一回あたりのプログラム内容をいかに充実させていくかが課題です。	
次年度へ向けた事務の改善点（付帯意見への対応等）	育児相談等を通じて、利用者の本事業に対するニーズを把握し、プログラム内容に反映していくことが必要です。	

一次評価（所管課による自己評価）		
項目	評価※	評価の理由・コメント
① 必要性	4	家庭における育児不安など子育て世代に対する支援としては有効であり、また、地域に開かれた施設として必要です。
② 効果性	4	子育て世代の育児に対する相談や支援を行い、園児達との交流ができます。
③ 効率性	4	必要最低限の費用で運営しており、既存の施設で実施しているため、効率的です。

※評価は、5:「極めて高い」、4:「高い」、3:「普通」、2:「低い」、1:「極めて低い」を目安に5段階で記入してください。

総合評価	○ 拡充 ● 継続 ○ 改善 ○ 廃止 ○ 統合
・拡充は、①必要性、②効果性、③効率性の評価が、すべて「4:高い」以上の評価で、事務事業を拡充（拡大または充実して実施）する必要があるもの。 ・継続は、①必要性、②効果性、③効率性の評価が、すべて「4:高い」以上の評価で、事務事業を継続（現状の内容で実施）する必要があるもの。 ・改善は、「拡充」「継続」「統合」「廃止」に該当しないもので、事務事業の手段、手法を見直しサービス内容等を改善すべきもの。 ・統合は、効果性、効率性の向上が見込まれるため、他の事務事業と整理統合を検討すべきもの。 ・廃止は、事務事業の廃止を検討すべきもの。	
所管課による評価の理由（事業に対する取組方針） ※「拡充」「改善」の場合は拡充・改善する具体的な内容を記載 ※「継続」の場合は継続する具体的な理由を記載 ※「統合」の場合は統合対象事務事業名を記載	本事業は、子育て世代の育児に関する不安の解消や孤立化を防止し、地域との交流の場としての役割を担っています。家庭において子育てを行う保護者に対し、保育園職員（保育士、栄養士、看護師）の専門知識を活用し、正確な育児情報を提供することができます。また、必要に応じて個別相談も実施します。既存の人的、物的資源を活用し、地域の子育て力向上に役立つ事業であり、最小限の経費で実施できることから継続が妥当と考えます。

No.	75	平成29年度 港区事務事業評価シート			
評価対象					
事務事業名	高輪地区区長と区政を語る会			開始年度	平成 18 年度
所属	高輪地区総合支所管理課管理係				
所管課長	高輪地区総合支所管理課長				
基本政策	-				
政策名	(29) 参画と協働により互いの顔が見える区政運営を推進する				
施策名	③ 区民参画の推進				

事業概要	
事業の目的	区政に関する区民の需要を的確に把握するため、区民各層から意見・提案を聴取し、区政への反映を図ることにより、区民参加による区政運営を推進します。
事業の対象	区内在住・在勤・在学者
事業の概要	区長が区民と懇談を行い、区政に関する意見を聴取します。 【開催時期】 総合支所で年1回 【開催場所】 総合支所内会議室など 【参加者】 公募による区民（在勤・在学含む）、区長、総合支所の管理職など 【テーマ】 ・平成24年度「～《絆》～高齢者が安心していきいきと暮らせる地域づくり」 ・平成25年度「災害に強いコミュニティづくり～つなげよう地域の力～」 ・平成26年度「若者のボランティア活動～今、私たちにできること～」 ・平成27年度「若者からみる高輪地区（三田・高輪・白金・白金台）の魅力について」 ・平成28年度「私の住んでるまち三田・高輪・白金・白金台、このまちの未来を語ろう！」
根拠法令	港区集団広聴実施要綱

事業の成果												
指 標	指標 1	参加者数			指標 2				指標 3			
		当初予定	実績	達成率		当初予定	実績	達成率		当初予定	実績	達成率
	平成 2 7 年度	10	12	120.0%	平成 2 7 年度				平成 2 7 年度			
	平成 2 8 年度	10	5	50.0%	平成 2 8 年度				平成 2 8 年度			
	平成 2 9 年度	10	—	—	平成 2 9 年度		—	—	平成 2 9 年度		—	—
成 果 の 概 要 (指標の説明等)		区長が区民と直接懇談することにより、区役所・支所改革や防災対策など、区の重要な課題等について、区民要望の把握や貴重な意見を聴取することができました。 平成28年度は、高輪地区で生まれ育った方から最近転入された方等が参加し、高輪地区での新旧住民の交流や、まちの未来について意見交換をすることができました。										

事業費の状況(単位：千円)											
年度	予算状況									決算状況	
	当初予算額	一般財源	国庫支出金	都支出金	基金	その他	流用	補正予算	予算現額	決算額	執行率
平成２７年度	41	41	0	0	0	0	0	0	41	30	73%
平成２８年度	67	67	0	0	0	0	0	0	67	49	73%
平成２９年度	78	78	0	0	0	0	－	－	－	－	－
予算・決算に関する特記事項											

事務事業を取り巻く状況等		
コスト削減の工夫・余地	手話通訳、飲料、会議録反訳、報告書等印刷に係る必要最小限の経費で実施しているため、削減は難しいです。	
区民ニーズや要望（今後の需要見込み）	平成28年度は応募者が2名（1名当日欠席）、参加を要請した方が5名（1名当日欠席）という状況から、参加需要の増加は見込めません。 しかし、参加者からは直接区長と懇談し、意見や要望を伝えられる貴重な機会であるとの意見はあります。	
他団体等の取組状況（類似事業の有無）	港区：区政モニター（区長室）、町会・自治会連絡会（各地区総合支所で実施、質問・問い合わせ事項への回答など） 他区：23区中、19区が類似事業を実施しています。	
区関与の必要性（実施する必要性）	区民及び地域の声や要望を区長が直接聴取することにより、区政への反映を図ることができると共に、区民に身近な区政をPRすることができるため、区で実施する必要があるとあります。	
前年度の最終評価及び付帯意見	継続	
事業の課題	幅広い年齢層といった多様な区民各層の参加を増やすため、募集方法について工夫が必要です。 全庁的なテーマでの開催においては、今後も支援部と連携して開催します。	
次年度へ向けた事務の改善点（付帯意見への対応等）	テーマの対象となる区民・団体等へ、直接周知する方法を検討します。 チラシ設置場所の追加を検討します。	

一次評価（所管課による自己評価）		
項目	評価※	評価の理由・コメント
① 必要性	4	区民から広く意見を聴取し、今後の施策推進の参考とするなど、区政運営の推進に必要です。
② 効果性	4	区政に関する区民の需要を的確に把握するため、区民から意見・提案を聴取し、区政への反映を図るといった目的に適合しています。
③ 効率性	4	事業の参加者は、公募によるため、公平性は確保されています。 経費負担は妥当かつ効率的です。 より多様な区民各層が参画できる時間や場所等の設定を検討する必要があります。

※評価は、5:「極めて高い」、4:「高い」、3:「普通」、2:「低い」、1:「極めて低い」を目安に5段階で記入してください。

総合評価	○ 拡充 ● 継続 ○ 改善 ○ 廃止 ○ 統合
・拡充は、①必要性、②効果性、③効率性の評価が、すべて「4:高い」以上の評価で、事務事業を拡充(拡大または充実して実施)する必要があるもの。 ・継続は、①必要性、②効果性、③効率性の評価が、すべて「4:高い」以上の評価で、事務事業を継続(現状の内容で実施)する必要があるもの。 ・改善は、「拡充」「継続」「統合」「廃止」に該当しないもので、事務事業の手段、手法を見直しサービス内容等を改善すべきもの。 ・統合は、効果性、効率性の向上が見込まれるため、他の事務事業と整理統合を検討すべきもの。 ・廃止は、事務事業の廃止を検討すべきもの。	
所管課による評価の理由（事業に対する取組方針） ※「拡充」「改善」の場合は拡充・改善する具体的な内容を記載 ※「継続」の場合は継続する具体的な理由を記載 ※「統合」の場合は統合対象事務事業名を記載	区民等の意見・提案を直接聴取し、区民参画による区政運営の推進に役立てるため、継続すべき事業であると評価します。